

拉致問題対策本部本部長

内閣総理大臣

野田佳彦様

拉致問題の早期解決
に関する要望書

平成23年10月6日

北朝鮮による拉致被害者を救出する知事の会

会長 東京都知事 石原 慎太郎

北朝鮮による拉致問題の早期解決について

朝鮮半島では、昨年3月の韓国海軍哨戒艦沈没事件や11月の延坪島砲撃事件以降、南北関係が悪化していましたが、本年7月には南北首席代表会談が行われ、その後、約1年7ヶ月ぶりに核問題に関する米朝高官協議も開催されるなど、6カ国協議の再開に向けた段階的な進展が見られる一方、拉致問題に関しては、東南アジア諸国連合（ASEAN）地域フォーラム閣僚会議で北朝鮮の朴外相が「拉致問題は解決済み」とあらためて主張するなど、北朝鮮は強硬な姿勢を取り続けています。

平成14年10月に5名の拉致被害者が帰国してから、来年で10年が過ぎようとしています。その間、平成16年5月と7月にその御家族が帰国して以来、何ら進展が見られていません。平成20年の日朝実務者協議で合意した生存者を発見し帰国させるための再調査も未だ実施されておられません。拉致被害者の帰国を待ち望む御家族は高齢化が進み、残された時間は刻一刻と少なくなっています。集会などで御家族のお話をお聞きし、そのお気持ちを考えると本当に胸の詰まる思いがします。拉致問題の解決には、もはや一刻の猶予もありません。

拉致問題は、国家主権の侵害という我が国にとって極めて重大な問題です。人権・人道問題として国際社会の支援を求めるとともに、我が国政府は、国家主権の問題として、「拉致問題の解決なくして日朝国交正常化はあり得ない」という基本方針を堅持し、国家として戦略的に拉致問題の早期解決に全力で取り組むべきであります。

我々「北朝鮮による拉致被害者を救出する知事の会」は、拉致問題に対する国民の関心をさらに高め、国民世論の喚起に引き続き努めていくこととし、我が国政府に対して、北朝鮮に対して毅然とした姿勢を貫き、現在の膠着状態を一刻も早く打開する具体的な行動を求め、下記の事項について要望いたします。

記

- 1 国家として、政府一丸となって拉致問題の一日も早い解決に全力で取り組む決意を明確に示し、野田総理、担当大臣をはじめ閣僚がその毅然とした姿勢をメッセージとして国内外に伝えるとともに、北朝鮮に対しては、拉致問題は未解決であり「拉致問題の解決なくして日朝国交正常化はあり得ない」ということを強く発信すること。
- 2 8項目の取組を確実に実施し、「圧力と対話」という姿勢で北朝鮮を交渉の場に引き出す道筋をつけ、拉致問題の全面解決を強く迫り、一日も早くこれを成し遂げること。
- 3 交渉にあたっては、効果的な追加制裁措置の実施など、全面解決に向けて交渉カードを状況に応じて巧みに駆使して、拉致被害者の早期帰国の実現に尽力すること。
- 4 北朝鮮に不測の事態が発生した場合に備え、米国、韓国はもとより関係諸国にも働きかけるほか国内の体制を整備するなど、適切に対応できるよう準備を進めること。